

2024年度 通常総会 シンポジウム

4月26日、2024年度通常総会に続いてシンポジウムを開催した。シンポジウムでは4セッションを行うとともに一年間の活動を振り返り、今後の活動の方向性を確認する意見交換が行われた。

INDEX

セッション1	
共助資本主義	03
セッション2	
エネルギー政策の展望	05
セッション3	
人手不足・賃上げ・新陳代謝	06
セッション4	
令和の社会保障改革	07



セッション1 共助資本主義 共助資本主義を考える



登壇者



高島 宏平

副代表幹事
共助資本主義の
実現委員会 委員長



野田 智義

資本主義の未来
プロジェクト・
チーム 委員長



安淵 聖司

社会のDEI 推進
委員会 委員長



米良 はるか

インパクトスタート
アップ協会 代表理事
共助資本主義実現
ボード メンバー

登壇者の発言要旨

高島 それぞれがかかわっている三つの委員会の活動を少しご紹介いただきたい。そして課題を乗り越えた暁に見える現実的、理想的な共助資本主義実現社会とはどのようなものなのか、そのために何を行っていく必要があるかについて伺いたい。また、経済同友会で活動している中で「どうせ何にも変わらないよ」という言葉を聞くこともあるが、これを乗り越えるにはどうすればよいか。

市民社会の一員という意識を持つこと

野田 新浪代表幹事が指摘するように、資本主義の揺らぎ

が指摘される中、日本では逆に資本市場からの圧力が増しており、20年前の米国の状況に似ている。企業の存在意義、特に株主と企業、企業と社会との関係、そして経営者とはそもそも何者なのかを問うことが求められると思う。ミルトン・フリードマンの言う「株主の代理人」という位置付けが長年続いてきたが、これを問い直し、経営者の本来の役割と責任を再確認することが資本主義の未来プロジェクト・チームの中心テーマだ。

このプロジェクト・チームは、グローバルな視点から企業とは何か、経営者の役割は何かを問い直し、社会に変革を起こすことを目指している。日本の会社法（ハードロー）やガバナンスコード（ソフトロー）などの改正も視野に入れ、

社会実装に挑戦するチームだ。共助資本主義を資本市場に対して説明できない限り、一過性で終わる。そのためにもハードローやソフトローの整備、企業とは何かを再定義することが必要だ。

また、共助資本主義実現には一人ひとりが市民社会の一員としての意識を持つこと、組織や組織を構成する全ての存在が社会の一員であることを意識するマインドシフトが必要だ。このマインドシフトがなければ損得勘定だけが残る。自発的なマインドシフトを起こすためには、各セクターで人が交流し、自分ごととして理解をすることが大事だ。

共助資本主義を実現するためには代表幹事が変わっても継続されていくことが重要だ。経済同友会の中だけではなく、日本全体の取り組みとして世界に誇れるものを目指していくべきだ。きちっと活動資金が入るプラットフォームを作り、周りを巻き込んでいく企画が必要だ。

企業はそもそも社会課題を解決するための存在であり、共助を語る前にその議論から逃げてはいけない。

自分とは異なる人々の違いを理解し 混ざり合う社会に

安瀾 私は社会のDEI(多様性・公正・包摂)推進委員会を担当している。この委員会は2023年6月に新浪代表幹事とG7に参加した各国の商工会議所の会頭が協働宣言を行ったことが発端として始まった。包摂的で公正・多様な社会の実現を目指し、ジェンダー平等、LGBTQ+、人権、外国人などさまざまなマイノリティーの現状と課題を理解しようと活動している。

本格的な活動は昨年からはじめ、まずは7月にDEIと人権をテーマにセッションを行った。今年のインターナショナルウィメンズデーには選択的夫婦別姓の早期実現を要望する意見書を法務省や外務省、総理に対して提出した。また、今年4月21日には東京レインボープライド2024のプライドパレードに経済同友会として約80人の経営者が初めて参加、ブース出展によってわれわれの主張もアピールした。

これまでの社会は人を属性によって「区分」してきたと思う。これからはそうした区分を越え、さまざまな人が自由に混ざり合う社会となるべきだ。皆がお互いに異なる人の違いを理解し、共通の目標を持って進むことが重要だ。経済同友会としても目指す社会のゴールを設定し、進んでいきたい。

全国で改革を意識する首長が増えているが、その取り組みは点在している。経済同友会が首長ネットワークを構築

し、点在する各地の良い取り組みを共有して横につなげ、経済と連動させることで持続可能なムーブメントにしていきたい。花火を上げて終わりではなく、地道に根を張り、実効性のあるものとして進めていくことが大切だ。

経営者の皆さんには、こうした議論が起きていることを社員の皆さんに伝え、会社人から社会人になろうというメッセージを会社全体に広げてほしい。

行政が支え切れない社会課題を 民間の力で解決する

米良 共助資本主義実現ボードのメンバーとして、大企業と社会課題に取り組む人々のコラボレーションプロジェクトや政策提言、イベント開催などを行っている。

従来、社会課題はNPOや行政が解決するものとされてきたが、社会課題の分散化により行政だけでは解決できなくなってきた。今では大企業やスタートアップをはじめとし、課題解決に貢献するプレーヤーが増えている。それらの取り組みを推進し、民間の創意工夫やチャレンジによる課題解決がされるのが良い社会なのではないか。そうした民間のプレーヤーが増え、スタートアップが経済成長のドライバーとなりながら社会コストを下げる取り組みを進めている。例えば、知的障がい者が稼ぎ手となり税金を払う側になることも一つのイノベーションだと思う。社会の機運を高めることが重要であり、経済同友会の取り組みはうれしい。

6年前にがんを患った際、その治療の経験から資本主義だけではカバーできない領域があることを実感した。行政が支え切れない社会課題を民間の力で解決する資金やリソースの流れをつくる必要がある。プレーヤーを増やすことで、より良い社会を目指す使命感を持って活動している。

スタートアップの業界に入った10年ほど前はメンズクラブの様相を呈し、それぞれの会社が自社のPRばかりで、どういう世の中を目指すかという話はあまりされていなかった。2022年に設立したインパクトスタートアップ協会は社会課題を共有するコミュニティになっている。社会課題の下には人が集まり、ナレッジがシェアされ課題が解かれる。課題が解かれるとマーケットが大きくなりビジネスチャンスも増える。大企業、スタートアップ、NPOで社会課題解決のマーケットをつくり、世界に出ていく取り組みがどんどん起きていくとよい。一つの課題を一つの組織で解決するのではなく、皆でコラボレーションして解決するものだと思っている。

セッション2

エネルギー政策の展望

「活・原子力」に基づくエネルギー政策の展望



登壇者



岩井 睦雄

筆頭副代表幹事
統合政策委員会
委員長



兵頭 誠之

エネルギー委員会
委員長



鈴木 純

副代表幹事
地政学リスク研究委員会
委員長

登壇者の発言要旨

全体像の中で、エネルギー政策を考える

岩井 経済同友会は震災以降、「縮・原発」の方針を掲げてきたが、昨年12月20日に「活・原子力」という提言を出した。原子力はタブー視され、十分な議論がされないまま賛成・反対の対立構造になりがちだ。そこで、ファクトをベースに仮説を立てて熟議をしていこうと訴えた。

ファクトによる左脳的な議論の一方で、エネルギー施設周辺地域の住民の意見や感情も無視できない。その接点をつくり、進めていくにはどのようにしたらよいか。また、人材育成の面での課題もある。ウェルビーイングな社会を実現していくために、エネルギー問題をあらためて自分ごととして捉え、さまざまなステークホルダーと議論し、動いていく覚悟を持ちたい。

兵頭 提言では、われわれの社会のエネルギーシステムに原子力発電をどう組み込んでいくか、社会全体で熟議を重ねていくことを最重要ポイントとした。

日本が2050年にカーボンニュートラルを実現するためには、CO₂換算で11億トン程度の温室効果ガスを削減しなければならない。例えば、EV車は走行時に排出ガスを出さないが、製造工程においてガソリン車の倍以上のCO₂を排出する。また、EV車が使う電力を作る際にもCO₂は排出されるため、エネルギー先進国でも4万～5万km走らないとオフセットできないという。こうした全体像を見て社会設計や産業政策を考え、対になるエネルギー政策を構築する必要がある。

OpenAIのCEOは日本への進出にあたって、データセンター設立に1カ所1ギガワット、およそ原子力発電所1基分の電力が必要だと発言した。これが意味するところは、それぐらい準備しないと日本はAIのパワーを手に入れられないということだと理解した。CO₂排出を伴わず、コスト競争力があつた上で安定した電源構成を構築するにはどうするのか、いま考え始めなければならない。

さらに日本では原子力工学を教える大学が減っている。

自立したエネルギーシステムを構築するためには、人材育成も重要だ。

時間はもうない。政策任せにせず、われわれが自らの問題として取り組んでいくことが必要だ。

社会全体でリスクと効果を考え議論する

鈴木 これまで安全と安心がごちゃ混ぜとなった議論がされてきた。100%の安全は存在しない。薬も適切な範囲で使用すれば有益だが、過剰に使用すると危険だ。エネルギーはより複雑なので、社会全体でリスクと効果を考え議論することが必要だが、その議論が行われていないことが大きな問題だ。「お上^{かみ}が決めた」では駄目で、誰かに委ねるのではなく、私たち自身が考えることが重要だ。熟議し、合意を持たないまま進めることは危険だ。

原子力発電は進化しており、水を必要とせず内陸に建設できるもの、海上に建設できるものなど革新炉の開発が世界中で進んでいる。これらを選択肢としながら議論を進めていくべきだ。

しかし、原子力発電所の建設には計画開始から20～30年かかるため、今決めなければ2050年には間に合わない。その頃に再生可能エネルギーの導入がどれだけ進むのかも不明である。原子力も当面は必要だ。自然エネルギーの利用率が高いカナダでも、将来のエネルギー不足を見越した原子力導入の動きがある。

マイクロソフトは自社のデータセンターの近くに原子力発電所を建設しようとしている。データセンターや半導体工場は24時間安定した大量の電力を必要とするからだ。こうした状況に対して、日本はどのように高度な経済産業政策を取っていけるのか、経済競争力を保っていくのか、早急に皆で話し合う必要がある。

日本は人材を輩出する国でなければ生き残っていけない。原子力がタブー視され、技術者や大学の学部が減少していることも問題だ。エネルギーの問題は一つの例だが、われわれが未来に向けてきちんとした議論をし、メッセージを発信していくことが大事だ。

セッション3

人手不足・賃上げ・新陳代謝

人手不足を賃上げ・新陳代謝による生産性向上の好循環につなげる

登壇者



水留 浩一

サービス産業
活性化委員会
委員長



寺田 航平

副代表幹事
中堅・中小企業
活性化委員会
委員長



伊達 美和子

副代表幹事
観光戦略委員会
委員長



菊地 唯夫

副代表幹事
サービス産業
活性化委員会
委員長

登壇者の発言要旨

「供給ボトルネック」社会の到来

水留 日本は人手不足が深刻化している。需要が微増する中で供給が大幅に減少し、統計上1,000万人規模の供給不足が予想されている。この問題は、供給が全体のマクロ経済の規模を制約する「供給ボトルネック」社会の到来を示唆している。サービス産業、特に対面接客業、観光、介護などでひしひしと感じられるのが今の状況だ

日本の最低時給額は東京でも千数百円、地方では1,000円未満と低水準だ。対照的に、オーストラリアや米国では最低時給が3,000～4,000円に達しており、日本は海外から労働力を引き寄せることが難しくなっている。

「年収の壁」については、社会保障や税金の問題に加え、企業の扶養手当や家族手当も壁となり、労働供給の制限要因になっていることが指摘された。企業側も変えていかないと、年収の壁は解消していかないのではないかと。

このような課題に対し、二つのアプローチがあるだろう。一つは行政や政治を含めた制度改革、もう一つは企業自らの取り組みだ。経営者は自社の扶養制度や家族手当制度を再評価し、供給制限の要因となっている部分を改善することで、より多くの雇用者が働きやすい環境を提供する責任がある。

年金制度は弥縫策ではなく抜本的改革が必要

菊地 年取の壁は社会保険だけでなく、税金や家族手当などさまざまな制度が複雑に絡み合っていて生まれている。基礎年金だけでは所得代替率は低く、新しい働き方に制度が追従できていない。また働き手も例えばギグワーカー、副職兼業などさまざまな働き方が生まれているが、制度がそれにまったく対応できていない。政府は支援強化パッケージを提供したが弥縫策だ。そこで私たちはその有効性を確かめるため企業対象に実態調査を実施した。一番に必要な人手不足対応策として賃上げが挙がったが、それがまた就業調整を生む可能性もある。扶養の範囲で働きたい人もいる

し、家族手当との関係や従業員間の不公平感などが理由で、支援強化パッケージの活用率は低いとの結果だった。

やはり年金制度の抜本的改革が必要だ。一方、企業によっては不公平感や労働力不足から家族手当はやめて子ども手当にするなど、仕組みを変える動きがみられる。われわれ自身も変わるために、このような変化を促すための実例を集めて公開していくことも大事なプロセスだと思う。

中堅・中小企業活性化に向け 資本と労働力の両面から提言

寺田 日本を支える中堅・中小企業が活性化しなければ、サプライチェーンや日本経済は立ち直っていかない。

人手不足の今こそ、生産性改善を阻むばらまき型補助金を見直し、労働力の流動性向上を図ることにより、元気のある中堅・中小企業に資本と労働力を集約していくよう、中堅・中小企業活性化委員会では提言をまとめた。資本面では規模の経済、範囲の経済をどう引き出すか、いかにインセンティブを与えていくか、またカーブアウトや売却に対する経済的支援や退出を妨げる施策の見直しの他、オーナーシップへのこだわりなど、文化的な側面も変えていかなければいけない。労働力の面では労働移動に力点を置いたセーフティネット作り、労働基準法の柔軟性の向上やリスクリングの強化などを提案した。

地域が自立した観光経営を実践するために

伊達 観光再生戦略委員会(2023年度)では宿泊税の拡大と活用を提言した。これにより地域観光の財源を確保して自立した経営体制を築け、将来の課題や投資に備えることができる。最近の宿泊施設においては労働力不足による稼働制限が指摘されているが、労働力と客室数を調査した結果、需給のミスマッチが明らかになった。観光・ホテル産業は中小企業が多く、設備投資や賃上げ対応などが難しい状況にある。業界の魅力向上への取り組みや働き方改革を進め、人材の業界離れを防ぐことが重要だ。ホテル産業の社会的意義を示し、仕事のやりがいを示すことも必要だ。

セッション4

令和の社会保障改革

令和に即した社会保障のあり方と実現への道筋



登壇者



栗原 美津枝

経済情勢調査会
委員長

松江 英夫

経済・財政・金融・
社会保障委員会
委員長

川上 登福

DST支援
プロジェクト
委員

登壇者の発言要旨

抜本改革に向け、将来を見据えた
包括的な議論が必要

栗原 経済・財政・金融・社会保障委員会は昨年度、これまで分かれていた財政と社会保障を統合し、医療・介護給付の増加、少子化対策、年金制度などについて幅広い切り口で議論してきた。社会保障給付の財源については、負担のあり方や財政健全化との兼ね合い、さらには若者や現役世代の負担や可処分所得への影響にも配慮が必要だ。また、「年取の壁」の見直しも必要で、制度論というより社会環境の変化を踏まえた包括的に望ましい姿を考えたい。

2023年度は、年取の壁について抜本改革に向けた議論を行った。また、こども・子育て支援制度の財源に関しては、①支援金制度は時限的なものとすべきこと、②医療・介護分野における歳出削減の徹底、③金融所得・金融資産を含む負担能力に応じた、全ての世代が公平に支え合う税財源検討の必要性などを提言した。

EBPMの徹底に向けた基本法の制定を提言

松江 これまで行われてきたEBPMは単なる「手続き」でしかなく、本来の効果には程遠い。決定的に欠けているのはファクトとそれに基づく検証から立案へのプロセスだ。子育て、防衛、GXなど非常に重要な政策においてEBPMが機能し切れていない。EBPMによるワイズスペンディングを実現するために、パッチワークではなく基本法を制定することも提言した。

また、骨太の方針策定の段階からEBPMの概念を入れて予算に紐づかせ、アウトカムやKPIを念頭に議論することが重要だとした。本来の重要政策にEBPMを機能させるために内閣官房に司令塔を設置する案も盛り込んだ。これらの提言は経済財政諮問会議の民間ペーパーとして採用・開示され、その先につながる道となった。有力議員や霞が関関係者にも個別に説明をしている。簡単ではないが、EBPMの推進を一步でも進めていきたい。

DST支援プロジェクトへの協力を

川上 (一社) Data for Social Transformationは、社会保障領域における問題をその発生前に食い止めるため、「事後から事前」「費用から投資」に着目しようと議論する中で、ワイズスペンディングのベースとなるエビデンスの発見と実装のために2022年に設立したものだ。

有効に使われるエビデンスを見いだすために、主に医療・介護・雇用の領域で活動を始めている。マッチング理論に基づいた新卒職員の配属研究、男性育休、介護離職防止、食事体験とウェルビーイング、効果の低い医療費を削減するLow Value Careの検証をしている。まさにEBPM、事後から事前に視点を向けるためのエビデンスを作る活動をしているので、ぜひご協力いただきたい。

* * * * *

セッション後半は令和の社会保障モデルを抜本的に考えるというテーマで、①昭和・平成と令和におけるセーフティネットの「前提」の違いをどう考えるか、②前提の違いを踏まえた給付(医療・介護、年金、雇用保険など)と負担(税、保険料、利用者負担など)のあり方についてディスカッションを行った。

